

平成30年度決算

新城市の財務書類

令和2年3月

新城市総務部財政課

目 次

1	地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成区分	3
3	財務書類の概要	4
4	財務書類からわかる各種指標	8
5	財務書類	11

1 地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記

一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記

一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

発生主義

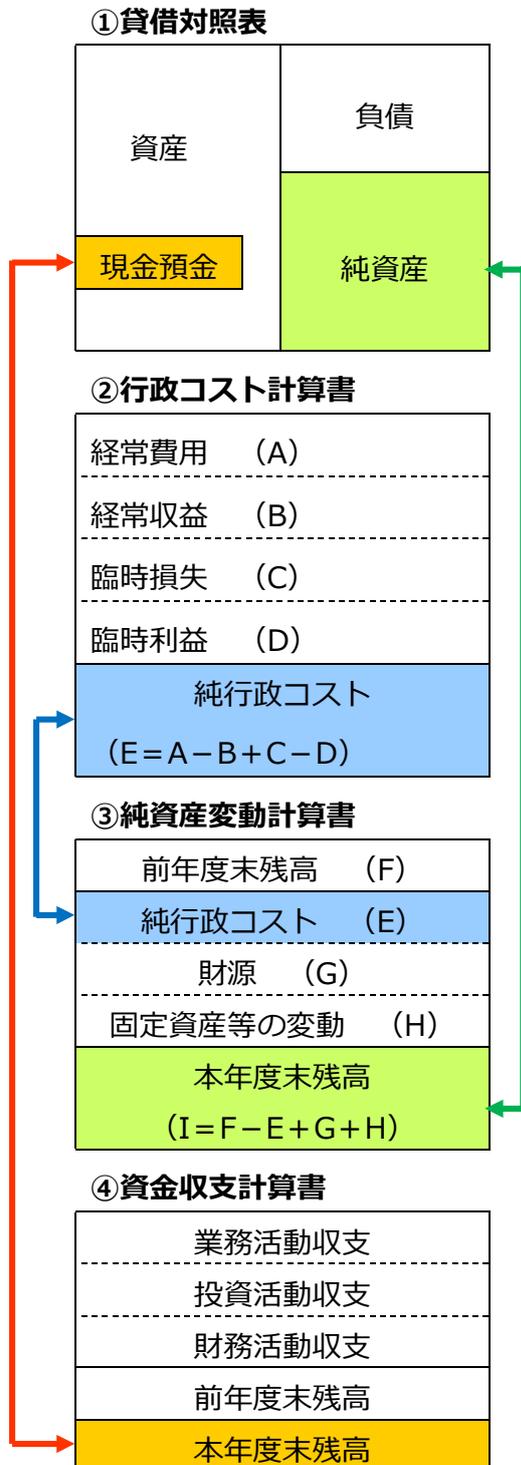
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成20年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成27年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成26年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つで構成されています。



- 貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
- 純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
- 現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- 純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

- 行政コスト計算書は、1年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
- 純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

- 純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 資金収支計算書は、1年間における3つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2 財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる3つの区分で作成しています。

地方公共団体	一般会計		 一般会計等 財務書類	 全体 財務 書類	 連結 財務 書類	
	特別会計	公営事業会計				国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険診療所特別会計 宅地造成事業特別会計
		公営企業会計				病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計
	広域連合	一部事務組合・				比例連結
地方公社・第三セクター等	全部連結		新城市土地開発公社 (公財) 農林業公社しんしろ			
	比例連結		(有) つくで手作り村			

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

会計年度末（平成31年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部			負債の部				
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	121,572	158,209	158,263	固定負債	30,503	63,641	64,195
無形固定資産	7	781	831	流動負債	2,844	5,066	6,090
投資その他の資産	11,378	1,966	1,986	負債合計	33,347	68,706	70,285
流動資産	4,095	8,706	11,383	純資産の部			
				純資産合計	103,705	100,955	102,179
資産合計	137,052	169,662	172,464	負債及び 純資産合計	137,052	169,662	172,464

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 101,626 百万円 58.9%
- ・事業用資産 52,483 百万円 30.4%
- ・流動資産 11,383 百万円 6.6%
- ・投資その他 1,986 百万円 1.2%
- ・その他 4,986 百万円 2.9%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 39,189 百万円 22.7%
- ・1年内償還予定地方債等
4,698 百万円 2.7%
- ・退職手当引当金 4,958 百万円 2.9%
- ・その他の負債 21,440 百万円 12.3%
- ・純資産 102,179 百万円 59.2%

負債・純資産のうち、約25%を借入金である地方債が占めています。

② 行政コスト計算書

1年間（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 (A)	21,316	31,370	40,361
経常収益 (B)	1,957	6,348	5,496
純経常行政コスト (C = A - B)	19,359	25,022	34,865
臨時損失 (D)	107	110	50
臨時利益 (E)	21	150	150
純行政コスト (C + D - E)	19,445	24,983	34,765

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

● 経常費用の内訳は？（連結区分）

・ 移転費用	19,060 百万円	47.2%
・ 物件費等	12,568 百万円	31.1%
・ 人件費	7,795 百万円	19.3%
・ その他	938 百万円	2.4%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト (F)	19,445	24,983	34,765
税収等、国県等補助金 (G)	18,484	24,208	33,652
資産評価差額等 (H)	15	△5,448	△5,340
本年度純資産変動額 (I = G + H - F)	△946	△6,223	△6,454
前年度末純資産残高	104,650	107,178	108,633
本年度末純資産残高	103,705	100,955	102,179

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」34,765百万円については、税収等と国県等補助金の合計33,652百万円で補てんし、補填不足分1,114百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額も前年度末と比べ6,454百万円減少となりました。

④ 資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,066	2,121	2,640
投資活動収支	△3,547	△4,664	△5,097
財務活動収支	2,509	2,590	2,640
本年度資金収支額	29	47	183
前年度末資金残高	919	4,397	4,681
本年度末資金残高（A）	948	4,443	4,858

本年度末歳計外現金残高 （B）	54	54	54
--------------------	----	----	----

本年度末現金預金残高 （A + B）	1,003	4,498	4,913
-----------------------	-------	-------	-------

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

4 財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

① 市民1人あたりの資産、負債及び純行政コスト

(単位：万円)

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 9との比較
会計基準	統一的な基準			
資産	376	377	371	△6
負債	131	146	151	5
純行政コスト	71	74	75	1

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口 46,462人

② 純資産比率 [純資産／資産合計]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

(単位：%)

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 9との比較
会計基準	統一的な基準			
純資産比率	65.2	61.2	59.2	△2.0

③ **有形固定資産減価償却率** [減価償却累計額／償却資産取得価額]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

(単位：％)

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 9との比較
会計基準	統一的な基準			
有形固定資産 減価償却率	52.4	52.4	52.8	0.4

④ **行政コスト対税収等比率** [純経常行政コスト／(税収等＋国県等補助金)]

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が100％に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、100％を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

(単位：％)

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 9との比較
会計基準	統一的な基準			
行政コスト対税 収等比率	99.5	102.5	103.6	1.1

⑤ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）** [業務活動収支 + 投資活動収支]

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

(単位：百万円)

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 9との比較
会計基準	統一的な基準			
業務活動収支	4,520	3,778	3,053	△725
投資活動収支	△4,221	△4,344	△5,097	△753
基礎的財政収支	299	△566	△2,044	△1,478

5 財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

(1) 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

(2) 全体財務書類

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 全体附属明細書

(3) 連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 連結附属明細書
- ・ 連結精算表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,957	固定負債	30,503
有形固定資産	121,572	地方債	25,489
事業用資産	49,615	長期未払金	172
土地	22,203	退職手当引当金	4,163
立木竹	1,166	損失補償等引当金	661
建物	53,495	その他	18
建物減価償却累計額	△ 28,961	流動負債	2,844
工作物	2,857	1年内償還予定地方債	2,433
工作物減価償却累計額	△ 1,250	未払金	18
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	357
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,347
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	135,602
インフラ資産	71,066	余剰分(不足分)	△ 31,897
土地	28,406		
建物	453		
建物減価償却累計額	△ 418		
工作物	104,854		
工作物減価償却累計額	△ 63,987		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	1,758		
物品	2,630		
物品減価償却累計額	△ 1,739		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	-		
投資その他の資産	11,378		
投資及び出資金	5,936		
有価証券	26		
出資金	350		
その他	5,560		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	204		
長期貸付金	1,184		
基金	4,070		
減債基金	730		
その他	3,340		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	4,095		
現金預金	1,003		
未収金	455		
短期貸付金	-		
基金	2,645		
財政調整基金	2,645		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	137,052	純資産合計	103,705
		負債及び純資産合計	137,052

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	21,316
業務費用	14,227
人件費	5,277
職員給与費	4,286
賞与等引当金繰入額	357
退職手当引当金繰入額	335
その他	299
物件費等	8,697
物件費	4,654
維持補修費	429
減価償却費	3,611
その他	3
その他の業務費用	253
支払利息	141
徴収不能引当金繰入額	32
その他	79
移転費用	7,089
補助金等	3,391
社会保障給付	2,455
他会計への繰出金	1,050
その他	194
経常収益	1,957
使用料及び手数料	376
その他	1,581
純経常行政コスト	19,359
臨時損失	107
災害復旧事業費	-
資産除売却損	106
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	21
資産売却益	21
その他	-
純行政コスト	19,445

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	104,650	135,411	△ 30,761	
純行政コスト(△)	△ 19,445		△ 19,445	
財源	18,484		18,484	
税金等	15,309		15,309	
国県等補助金	3,175		3,175	
本年度差額	△ 961		△ 961	
固定資産等の変動(内部変動)		172	△ 172	
有形固定資産等の増加		4,483	△ 4,483	
有形固定資産等の減少		△ 3,760	3,760	
貸付金・基金等の増加		1,483	△ 1,483	
貸付金・基金等の減少		△ 2,033	2,033	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15	15		
その他	-	4	△ 4	
本年度純資産変動額	△ 946	191	△ 1,136	
本年度末純資産残高	103,705	135,602	△ 31,897	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,741
業務費用支出	10,637
人件費支出	5,329
物件費等支出	5,104
支払利息支出	141
その他の支出	64
移転費用支出	7,104
補助金等支出	3,405
社会保障給付支出	2,455
他会計への繰出支出	1,050
その他の支出	194
業務収入	18,807
税収等収入	15,295
国県等補助金収入	2,522
使用料及び手数料収入	373
その他の収入	617
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,066
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,310
公共施設等整備費支出	4,483
基金積立金支出	19
投資及び出資金支出	468
貸付金支出	341
その他の支出	-
投資活動収入	1,764
国県等補助金収入	340
基金取崩収入	1,020
貸付金元金回収収入	344
資産売却収入	60
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,199
地方債償還支出	2,199
その他の支出	-
財務活動収入	4,708
地方債発行収入	4,708
その他の収入	-
財務活動収支	2,509
本年度資金収支額	29
前年度末資金残高	919
本年度末資金残高	948
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	1,003

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	—	661 百万円	3,339 百万円	4,000 百万円
計	—	661 百万円	3,339 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	45.8%
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,893 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	売却予定とされている公共資産
イ 内訳	土地 70 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 27,427 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,334 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,380 百万円
将来負担額	41,567 百万円
充当可能基金額	6,052 百万円
特定財源見込額	2,612 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,427 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 2,340$ 百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	1,066 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	340 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,053 百万円
減価償却費	$\Delta 3,611$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 357$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 335$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 32$ 百万円
損失補償等引当金繰入額	- 百万円
資産除売却益	$\Delta 85$ 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 961$ 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800 百万円

一時借入金に係る利子額 ー 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,536	5,980	3,689	79,826	30,212	1,293	49,615
土地	22,257	62	116	22,203	-	-	22,203
立木竹	1,173	-	6	1,166	-	-	1,166
建物	47,400	2,818	589	49,629	28,109	1,027	21,520
建物付属設備	2,447	1,449	30	3,866	853	193	3,013
工作物	2,164	1,584	891	2,857	1,250	72	1,607
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,095	68	2,057	105	-	-	105
インフラ資産	134,519	1,294	340	135,473	64,411	2,229	71,062
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,333	121	-	25,454	-	-	25,454
河川(公共土地)	0	1	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	6	16	2,813	-	-	2,813
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	21	-	-	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	65	39	-	105	-	-	105
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	348	-	17
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	88	-	-	88	70	1	18
橋梁(公共建物)	10,269	56	-	10,324	6,239	162	4,086
道路(公共建物)	61,950	515	-	62,465	39,395	1,321	23,070
河川(公共建物)	629	53	-	682	117	14	564
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	203	-	-	203	115	9	88
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	1,611	14	-	1,625	1,361	29	264
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	27	-	-	27	2	0	26
農道(公共建物)	1,327	-	-	1,327	877	26	450
林道(公共建物)	26,427	103	-	26,530	14,935	557	11,594
その他(公共建物)	1,627	44	-	1,672	947	107	725
その他の公共用財産	5	-	-	5	5	1	0
公共用財産建設仮勘定	1,739	343	324	1,758	-	-	1,758
物品	2,165	698	232	2,630	1,739	84	891
機械器具	169	436	1	604	35	16	569
物品	1,996	262	231	2,026	1,704	68	322
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	214,219	7,972	4,262	217,929	96,361	3,606	121,568

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,198	22,657	5,307	4,915	2,650	1,530	10,115	243	49,615
土地	905	11,131	2,226	1,906	691	400	4,846	97	22,203
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,166	-	1,166
建物	1,214	10,033	2,540	1,939	1,728	1,098	2,862	105	21,520
建物付属設備	56	910	372	684	103	10	879	-	3,013
工作物	23	582	169	386	61	21	362	3	1,607
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1	-	-	67	-	-	-	-
インフラ資産	57,279	-	-	31	12,211	32	71	38	105
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,442	-	-	-	-	-	4	8	25,454
河川(公共土地)	1	-	-	-	-	-	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	8	-	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,811	-	-	-	3	-	-	-	2,813
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	21	-	-	-	-	-	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	65	-	-	-	0	-	39	-	105
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	17	-	-	-	-	-	-	-	17
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	18	-	-	-	-	-	-	-	18
橋梁(公共工作物)	4,071	-	-	-	-	-	-	15	4,086
道路(公共工作物)	23,069	-	-	-	0	-	1	-	23,070
河川(公共工作物)	563	-	-	-	1	-	-	-	564
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	88	-	-	-	-	-	-	-	88
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	231	-	-	-	-	32	-	-	264
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	26	-	-	-	-	-	-	-	26
農道(公共工作物)	-	-	-	-	450	-	-	-	450
林道(公共工作物)	2	-	-	-	11,593	-	-	-	11,594
その他(公共工作物)	511	-	-	31	155	-	27	-	725
その他の公共用財産	-	-	-	-	0	-	-	-	0
公共用財産建設仮勘定	343	-	-	-	-	-	-	1,415	1,758
物品	7	104	22	362	7	155	216	17	891
機械器具	7	79	20	359	6	82	16	16	569

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
物品	0	25	3	4	2	155	134	1	322
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	59,484	22,761	5,329	5,308	14,869	1,717	10,403	1,698	121,568

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新城市土地開発公社	6	1,660	1,426	235	8	79.2%	186	-	-	6
(有)つくで手作り村	1	14	13	1	4	25.0%	0	-	-	1
(公財)農林業公社しんしろ	252	300	7	293	293	86.1%	252	-	-	252
合計	259	1,974	1,446	528	304		438	-	-	259

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東三河食肉流通センター	11	2,894	107	2,787	2,719	0.4%	11	-	-	11
(株)総合開発機構	9	10,387	4,798	5,589	2,500	0.3%	19	-	-	9
豊橋ケーブルネットワーク(株)	6	5,062	1,036	4,025	1,851	0.3%	13	-	-	6
(株)ヒミカ	0	5,027	289	4,739	19	1.2%	57	-	-	0
(株)サイエンスクリエイト	0	865	174	691	100	0.3%	2	-	-	0
(公財)愛知県果林業振興基金	52	2,882	10	2,872	2,752	1.9%	54	-	-	52
(公財)豊川水源基金	29	6,362	293	6,069	6,045	0.5%	29	-	-	29
愛知県信用保証協会	3	183,351	38,887	144,464	101,639	0.0%	4	-	-	3
(一財)東海産業技術振興財団	1	901	22	879	879	0.1%	1	-	-	1
(公財)豊力通政堂知県民奉議	1	1,607	14	1,594	1,500	0.1%	1	-	-	1
(公財)愛知県国際交流協会	0	444	46	398	397	0.1%	0	-	-	0
(公財)愛知県水産業振興基金	0	7,984	429	7,555	7,387	0.0%	0	-	-	0
その他の地方共同法人	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4
合計	116						116		116	116

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,644	1	—	—	2,645	2,645
減債基金	730	—	—	—	730	730
土地開発基金	279	—	335	—	614	614
ふるさと創生基金	9	—	—	—	9	9
庁舎等建設基金	899	—	—	—	899	899
国際交流基金	91	—	—	—	91	91
地域福祉基金	207	—	—	—	207	207
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5	—	—	—	5	5
ふるさと農村活性化対策基金	10	—	—	—	10	10
ふるさと水と土保全基金	6	—	—	—	6	6
ゴルフ場開発地域振興基金	200	—	—	—	200	200
つくで手作り村管理基金	19	—	—	—	19	19
一般廃棄物処理施設整備基金	20	—	—	—	20	20
長篠城址・史跡保存館施設整備基金	2	—	—	—	2	2
みんなのまちづくり基金	1,575	—	—	—	1,575	1,575
教育・スポーツ・文化振興基金	2	—	—	—	2	2
もつくる新城維持管理基金	9	—	—	—	9	9
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	5	—	—	—	5	5
合計	6,714	1	335	0	7,050	7,050

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業会計	1,150	—	0	—	1,150
その他の貸付金					
看護師修学資金	34	—	0	—	34
合計	1,184	—	0	—	1,184

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	45	4
固定資産税	111	10
軽自動車税	6	1
入湯税	0	0
都市計画税	8	1
民生費負担金	3	0
小計	172	16
その他の未収金		
使用料及び手数料	31	0
雑入	1	0
小計	32	0
合計	204	16

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31	3
固定資産税	31	3
軽自動車税	3	0
入湯税	1	0
都市計画税	2	0
民生費負担金	1	0
小計	69	6
その他の未収金		
使用料及び手数料	8	0
国庫支出金	352	—
県支出金	21	—
雑入	6	1
小計	387	1
合計	455	8

(2)負債項目の明細
①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	17,093	1,569	6,567	6,692	3,461	163	-	-	-	210
一般公共事業	1,754	212	1,057	597	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	269	14	269	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	116	17	116	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,029	98	548	37	340	15	-	-	-	89
一般単独事業	9,028	545	59	5,678	3,022	148	-	-	-	121
その他	4,897	682	4,517	380	-	-	-	-	-	-
【特別分】	10,829	865	10,390	428	-	11	-	-	-	0
臨時財政対策債	10,662	825	10,223	428	-	11	-	-	-	-
減税補てん債	168	40	168	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,923	2,433	16,957	7,120	3,461	175	-	-	-	210

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
27,923	26,559	1,081	247	31	—	4	—	0.68%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	27,923	2,433	2,585	2,526	2,421	2,077	8,280

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	-
	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
退職手当引当金	4,236	335	—	409	—	4,163
損失補償等引当金	1,624	661	—	—	—	2,285
賞与等引当金	334	357	—	334	—	357
徴収不能引当金	23	32	—	32	0	24
合計	6,217	1,386	—	775	0	6,828

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興対策事業補助金	市内農家等	21	農業施設整備に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	愛知県	18	ほ場整備事業に対する負担
	県営農地環境整備事業	愛知県	11	農地環境整備事業に対する負担
	豊川総合用水建設負担金	豊川用水土地改良区	8	豊川用水建設に対する負担
	その他		36	
	計		94	
その他の補助金等	病院事業会計負担金	病院事業会計	950	病院事業会計に対する負担
	水道事業会計負担金	水道事業会計	269	水道事業会計に対する負担
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	176	下水道事業会計に対する負担
	臨時福祉給付金	市民	117	低所得者への生活支援
	その他		1,785	
	計		3,296	
合計			3,391	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	7,188	
		地方交付税	5,828	
		地方譲与税	253	
		その他	2,040	
		小計	15,309	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	84
			都道府県等支出金	96
			計	180
		経常的補助金	国庫支出金	1,769
			都道府県等支出金	1,226
		計	2,995	
	小計	3,175		
	合計	18,484		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	21,068	2,995	1,569	11,058	5,446
有形固定資産等の増加	4,483	180	3,139	1,164	-
貸付金・基金等の増加	1,483	-	-	1,483	-
その他	-	-	-	-	-
合計	27,034	3,175	4,708	13,705	5,446

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	2
要求払預金	947
合計	948

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,955	固定負債	63,641
有形固定資産	158,209	地方債等	38,755
事業用資産	52,444	長期未払金	172
土地	22,346	退職手当引当金	4,958
立木竹	1,166	損失補償等引当金	661
建物	64,292	その他	19,095
建物減価償却累計額	△ 37,115	流動負債	5,066
工作物	3,075	1年内償還予定地方債等	3,756
工作物減価償却累計額	△ 1,425	未払金	732
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	510
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	-	負債合計	68,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	163,595
インフラ資産	101,626	余剰分(不足分)	△ 62,640
土地	28,600	他団体出資等分	-
土地減損損失累計額	-		
建物	2,016		
建物減価償却累計額	△ 743		
工作物	140,785		
工作物減価償却累計額	△ 70,996		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	1,963		
物品	10,413		
物品減価償却累計額	△ 6,274		
無形固定資産	781		
ソフトウェア	13		
その他	768		
投資その他の資産	1,966		
投資及び出資金	△ 4,614		
有価証券	126		
出資金	351		
その他	△ 5,091		
長期延滞債権	346		
長期貸付金	1,184		
基金	4,807		
減債基金	730		
その他	4,078		
その他	276		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	8,706		
現金預金	4,498		
未収金	1,371		
短期貸付金	△ 5		
基金	2,645		
財政調整基金	2,645		
減債基金	-		
棚卸資産	201		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	-	純資産合計	100,955
資産合計	169,662	負債及び純資産合計	169,662

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	31,370
業務費用	20,789
人件費	7,763
職員給与費	5,995
賞与等引当金繰入額	486
退職手当引当金繰入額	436
その他	846
物件費等	12,286
物件費	6,503
維持補修費	524
減価償却費	5,244
その他	16
その他の業務費用	740
支払利息	413
徴収不能引当金繰入額	49
その他	279
移転費用	10,580
補助金等	7,931
社会保障給付	2,455
その他	195
経常収益	6,348
使用料及び手数料	4,308
その他	2,040
純経常行政コスト	25,022
臨時損失	110
災害復旧事業費	-
資産除売却損	106
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	150
資産売却益	21
その他	129
純行政コスト	24,983

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,178	169,562	△ 62,384	-
純行政コスト(△)	△ 24,983		△ 24,983	-
財源	24,208		24,208	-
税金等	17,780		17,780	-
国県等補助金	6,428		6,428	-
本年度差額	△ 775		△ 775	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 173	173	
有形固定資産等の増加		5,603	△ 5,603	
有形固定資産等の減少		△ 5,450	5,450	
貸付金・基金等の増加		1,813	△ 1,813	
貸付金・基金等の減少		△ 2,139	2,139	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	△ 35	△ 35		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 5,416	△ 5,762	346	
本年度純資産変動額	△ 6,223	△ 5,967	△ 256	-
本年度末純資産残高	100,955	163,595	△ 62,640	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,983
業務費用支出	15,629
人件費支出	7,820
物件費等支出	7,090
支払利息支出	413
その他の支出	306
移転費用支出	10,354
補助金等支出	7,704
社会保障給付支出	2,455
その他の支出	195
業務収入	27,978
税収等収入	16,840
国県等補助金収入	5,775
使用料及び手数料収入	4,289
その他の収入	1,075
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	129
業務活動収支	2,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,118
公共施設等整備費支出	5,541
基金積立金支出	231
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	346
その他の支出	-
投資活動収入	1,454
国県等補助金収入	413
基金取崩収入	1,020
貸付金元金回収収入	335
資産売却収入	60
その他の収入	△ 376
投資活動収支	△ 4,664
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,328
地方債等償還支出	3,398
その他の支出	△ 71
財務活動収入	5,918
地方債等発行収入	5,587
その他の収入	331
財務活動収支	2,590
本年度資金収支額	47
前年度末資金残高	4,397
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,443
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	4,498

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

介護保険事業について、平成30年度から東三河広域連合が行うこととなったため、平成30年度に介護保険事業特別会計が廃止されました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	—	661 百万円	3,339 百万円	4,000 百万円
計	—	661 百万円	3,339 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 231 百万円

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,370	3,046	722	88,693	37,690	1,426	51,003
土地	22,372	66	38	22,400	-	-	22,400
立木竹	1,177	-	5	1,173	-	-	1,173
建物	53,168	433	119	53,482	31,286	1,182	22,196
建物付属設備	7,088	305	232	7,162	5,051	187	2,111
工作物	2,037	457	112	2,381	1,353	56	1,028
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	527	1,785	217	2,095	-	-	2,095
インフラ資産	194,867	1,935	19,125	177,676	72,251	3,588	105,425
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,318	15	-	25,333	-	-	25,333
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	-	-	2,823	-	-	2,823
下水道(公共土地)	107	-	-	107	-	-	107
防火水槽(公共土地)	22	-	0	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	160	-	9	152	-	-	152
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	345	5	19
下水道(公共建物)	778	-	-	778	62	21	716
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	2,047	-	1,173	874	332	18	542
橋梁(公共工作物)	10,269	-	-	10,269	6,077	163	4,192
道路(公共工作物)	61,751	199	-	61,950	38,074	1,311	23,876
河川(公共工作物)	619	10	-	629	104	13	525
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	204	-	1	203	106	9	97
下水道(公共工作物)	16,391	66	-	16,457	1,322	443	15,135
防火水槽(公共工作物)	1,605	6	-	1,611	1,332	31	279
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	1	0	26
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	851	26	476
林道(公共工作物)	26,331	96	-	26,427	14,379	554	12,049
その他(公共工作物)	38,315	343	17,556	21,102	6,526	636	14,575
その他の公共用財産	5,164	111	5	5,269	2,742	358	2,528
公共用財産建設仮勘定 物品	1,236	1,089	381	1,944	-	-	1,944
機械器具	8,379	595	4,291	4,684	3,534	151	1,150
物品	3,937	47	3,815	169	19	13	150
美術品	4,443	548	476	4,515	3,515	138	1,000
合計	289,615	5,576	24,138	271,053	113,475	5,165	157,578

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,198	22,657	5,307	7,700	2,650	1,530	10,115	287	52,444
土地	905	11,131	2,226	2,005	691	400	4,846	141	22,346
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,166	-	1,166
建物	1,214	10,033	2,540	4,259	1,728	1,098	2,862	106	23,841
建物付属設備	56	910	372	1,007	103	10	879	-	3,337
工作物	23	582	169	428	61	21	362	3	1,649
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	-	1	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	90,366	-	-	31	12,211	32	71	38	105
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,442	-	-	-	-	-	4	8	25,454
河川(公共土地)	1	-	-	-	-	-	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	8	-	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,811	-	-	-	3	-	-	-	2,813
下水道(公共土地)	107	-	-	-	-	-	-	-	107
防火水槽(公共土地)	21	-	-	-	-	-	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	151	-	-	-	0	-	39	-	191
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	17	-	-	-	-	-	-	-	17
下水道(公共建物)	716	-	-	-	-	-	-	-	716
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	541	-	-	-	-	-	-	-	541
橋梁(公共工作物)	4,071	-	-	-	-	-	-	15	4,086
道路(公共工作物)	23,069	-	-	-	0	-	1	-	23,070
河川(公共工作物)	563	-	-	-	1	-	-	-	564
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	88	-	-	-	-	-	-	-	88
下水道(公共工作物)	15,135	-	-	-	-	-	-	-	15,135
防火水槽(公共工作物)	231	-	-	-	-	32	-	-	264
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	26	-	-	-	-	-	-	-	26
農道(公共工作物)	-	-	-	-	450	-	-	-	450
林道(公共工作物)	2	-	-	-	11,593	-	-	-	11,594
その他(公共工作物)	14,299	-	-	31	155	-	27	-	14,513
その他の公共用財産	2,527	-	-	-	0	-	-	-	2,527
公共用財産建設仮動定	549	-	-	-	-	-	-	1,415	1,963
物品	10	104	22	1,081	7	155	216	17	1,612
機械器具	7	79	20	359	6	-	82	16	569

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
物品	2	25	3	722	2	155	134	1	1,043
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	92,573	22,761	5,329	8,812	14,869	1,717	10,403	1,742	158,205

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	
第328回利付国債	1,000,000	0.0001	100	0.0001	100	0	0	0	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0	0
合計	1,000,000	0.0001	100	0.0001	100	0	0	0	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 調書記載額
新城市土地開発公社	6	1,782	1,429	353	8	79.2%	280	—	6
(有)つづくで手作り村	1	16	10	6	4	25.0%	2	—	1
(公財)農林業公社しんしろ	252	302	24	277	277	90.9%	252	—	252
合計	259	2,100	1,463	637	289		534		259

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調書記載額
(株)東三河食肉流通センター	11	2,894	107	2,787	2,719	0.4%	11	—	11	11
(株)総合開発機構	9	10,387	4,798	5,589	2,500	0.3%	19	—	9	9
豊橋ケーブルネットワーク(株)	6	5,062	1,036	4,025	1,851	0.3%	13	—	6	6
(株)ヒミカ	0	5,027	289	4,739	19	1.2%	57	—	0	0
(株)サイエンスクリエイト	0	865	174	691	100	0.3%	2	—	0	0
(公財)愛知県農林業振興基金	52	2,882	10	2,872	2,752	1.9%	54	—	52	52
(公財)豊川水源基金	29	6,362	293	6,069	6,045	0.5%	29	—	29	29
愛知県信用保証協会	3	183,351	38,887	144,464	101,639	0.0%	4	—	3	3
(公財)愛知水と緑の公社	1	3,976	3,538	438	215	0.5%	2	—	1	1
(一財)東海産業技術振興財団	1	901	22	879	879	0.1%	1	—	1	1
(公財)暴力追放愛知県民会議	1	1,607	14	1,594	1,500	0.1%	1	—	1	1
(公財)愛知県国際交流協会	0	444	46	398	397	0.1%	0	—	0	0
(公財)愛知県水産業振興基金	0	7,984	429	7,555	7,387	0.0%	0	—	0	0
その他の地方共同法人	4	—	—	—	—	—	—	—	4	4
合計	117								117	117

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,644	1	—	—	2,645	2,645
減債基金	730	—	—	—	730	730
土地開発基金	279	—	335	—	614	614
ふるさと創生基金	9	—	—	—	9	9
庁舎等建設基金	899	—	—	—	899	899
国際交流基金	91	—	—	—	91	91
国民健康保険事業基金	738	—	—	—	738	738
地域福祉基金	207	—	—	—	207	207
鳳来ゆ〜ゆ〜ありな維持管理基金	5	—	—	—	5	5
ふるさと農村活性化対策基金	10	—	—	—	10	10
ふるさと水と土保全基金	6	—	—	—	6	6
ゴルフ場開発地域振興基金	200	—	—	—	200	200
つくで手作り村管理基金	19	—	—	—	19	19
一般廃棄物処理施設整備基金	20	—	—	—	20	20
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2	—	—	—	2	2
みんなのまちづくり基金	1,575	—	—	—	1,575	1,575
教育・スポーツ・文化振興基金	2	—	—	—	2	2
もつくる新城維持管理基金	9	—	—	—	9	9
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	5	—	—	—	5	5
合計	7,451	1	335	0	7,787	7,787

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
看護師修学資金	34	—	0	—	34
合計	34	—	0	—	34

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	45	4
固定資産税	111	10
軽自動車税	6	1
入湯税	0	0
都市計画税	8	1
民生費負担金	3	0
国民健康保険税	132	10
後期高齢者医療保険料	2	0
小計	306	26
その他の未収金		
使用料及び手数料	31	0
雑入	9	8
市民病院診療収入	8	8
小計	40	8
合計	346	34

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31	3
固定資産税	31	3
軽自動車税	3	0
入湯税	1	0
都市計画税	2	0
民生費負担金	1	0
国民健康保険税	43	3
後期高齢者医療保険料	2	0
小計	113	10
その他の未収金		
使用料及び手数料	8	0
国庫支出金	352	—
県支出金	21	—
雑入	6	1
市民病院診療収入	618	2
水道使用料	182	1
工業用水道使用料	0	—
下水道使用料	71	0
小計	1,258	4
合計	1,371	14

(2)負債項目の明細
①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	31,681	2,891	14,731	11,572	3,871	1,297	-	-	-	210
一般公共事業	1,754	212	1,057	597	-	-	-	-	-	0
公営住宅建設	269	14	269	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	116	17	116	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,029	98	548	37	340	15	-	-	-	89
一般単独事業	9,028	545	59	5,678	3,022	148	-	-	-	121
その他	19,485	2,005	12,681	5,260	410	1,134	-	-	-	0
【特別分】	10,829	865	10,390	428	0	11	-	-	-	0
臨時財政対策債	10,662	825	10,223	428	-	11	-	-	-	0
減税補てん債	168	40	168	-	-	-	-	-	-	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
合計	42,511	3,756	25,121	12,000	3,871	1,309	-	-	-	210

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	33,135	3,634	3,431	351	361	852	746	-
42,511								

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超
		3,756		3,879		3,815		3,704		3,245		11,996	12,116
42,511													

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
退職手当引当金	5,040	327	—	409	—	4,958
損失補償等引当金	1,624	661	—	—	—	2,285
賞与等引当金	485	371	—	347	—	510
徴収不能引当金	56	40	—	48	0	48
合計	7,204	1,400	—	804	0	7,800

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興対策事業補助金	市内農家等	21	農業施設整備に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	愛知県	18	ほ場整備事業に対する負担
	県営農地環境整備事業	愛知県	11	農地環境整備事業に対する負担
	豊川総合用水建設負担金	豊川用水土地改良区	8	豊川用水建設に対する負担
	その他		36	
	計		94	
その他の補助金等	介護報酬精算金	愛知県国民健康保険団体連合会	94	介護保険介護報酬に係る負担金
	診療報酬精算金	愛知県国民健康保険団体連合会	2,733	国民健康保険診療報酬に係る負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	1,239	国民健康保険財政に係る拠出金
	保険料負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	663	後期高齢者医療保険料に係る負担金
	その他		559	
	計		2,642	
合計			7,837	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

		(単位:百万円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	7,188	
		地方交付税	5,828	
		地方譲与税	253	
		その他	2,040	
		小計	15,309	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	84
			都道府県等支出金	96
			計	180
		経常的補助金	国庫支出金	1,769
			都道府県等支出金	1,226
		小計	2,995	
	小計	3,175		
	合計	18,484		
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険税	980	
		前期高齢者交付金	345	
		共同事業交付金	20	
		その他	40	
		小計	1,385	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,226
			都道府県等支出金	0
			計	3,226
			小計	3,226
		合計	4,610	
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	547	
		繰入金	669	
		その他	3	
			小計	1,219
	合計	1,219		

会計	区分	財源の内容	金額
国民健康保険診療所特別会計	税収等	繰入金	48
		小計	48
宅地造成事業特別会計	税収等	繰入金	48
		小計	48
病院事業会計	税収等	他会計負担金	709
		長期前受金戻入	85
水道事業会計	税収等	他会計負担金	793
		長期前受金戻入	26
工業用水道事業会計	税収等	他会計負担金	26
		長期前受金戻入	26
下水道事業会計	税収等	他会計負担金	26
		長期前受金戻入	26
単純合計	相殺消去	税収等	19,998
		国県等補助金	6,428
合計	合計	税収等	2,219
		国県等補助金	17,780
		国県等補助金	6,428

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	29,904	5,491	1,097	16,313	7,002
有形固定資産等の増加	13,854	484	3,058	600	9,711
貸付金・基金等の増加	1,303	-	-	1,260	43
その他	-	-	-	-	-
合計	45,061	5,976	4,155	18,173	16,757

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	4,438
合計	4,443

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,081	固定負債	64,195
有形固定資産	158,263	地方債等	39,189
事業用資産	52,483	長期未払金	172
土地	22,346	退職手当引当金	4,958
立木竹	1,166	損失補償等引当金	781
建物	64,325	その他	19,095
建物減価償却累計額	△ 37,116	流動負債	6,090
工作物	3,092	1年内償還予定地方債等	4,698
工作物減価償却累計額	△ 1,435	未払金	742
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	70
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	510
航空機	-	預り金	37
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	0	負債合計	70,285
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	163,721
インフラ資産	101,626	余剰分(不足分)	△ 61,543
土地	28,600	他団体出資等分	2
建物	2,016		
建物減価償却累計額	△ 743		
工作物	140,785		
工作物減価償却累計額	△ 70,996		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	1,963		
物品	10,471		
物品減価償却累計額	△ 6,316		
無形固定資産	831		
ソフトウェア	63		
その他	768		
投資その他の資産	1,986		
投資及び出資金	△ 4,873		
有価証券	126		
出資金	92		
その他	△ 5,091		
長期延滞債権	357		
長期貸付金	1,184		
基金	5,070		
減債基金	730		
その他	4,341		
その他	284		
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	11,383		
現金預金	4,913		
未収金	1,405		
短期貸付金	△ 5		
基金	2,645		
財政調整基金	2,645		
減債基金	-		
棚卸資産	1,987		
その他	456		
徴収不能引当金	△ 17		
繰延資産	-	純資産合計	102,179
資産合計	172,464	負債及び純資産合計	172,464

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	40,361
業務費用	21,301
人件費	7,795
職員給与費	6,010
賞与等引当金繰入額	486
退職手当引当金繰入額	436
その他	863
物件費等	12,568
物件費	6,757
維持補修費	527
減価償却費	5,266
その他	17
その他の業務費用	938
支払利息	413
徴収不能引当金繰入額	61
その他	464
移転費用	19,060
補助金等	6,110
社会保障給付	12,730
その他	221
経常収益	5,496
使用料及び手数料	4,308
その他	1,188
純経常行政コスト	34,865
臨時損失	50
災害復旧事業費	-
資産除売却損	106
損失補償等引当金繰入額	△ 61
その他	4
臨時利益	150
資産売却益	21
その他	129
純行政コスト	34,765

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,633	169,699	△ 61,068	2
純行政コスト(△)	△ 34,765		△ 34,765	-
財源	33,652		33,652	-
税金等	21,256		21,256	-
国県等補助金	12,396		12,396	-
本年度差額	△ 1,114		△ 1,114	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 183	183	
有形固定資産等の増加		5,626	△ 5,626	
有形固定資産等の減少		△ 5,474	5,474	
貸付金・基金等の増加		1,819	△ 1,819	
貸付金・基金等の減少		△ 2,153	2,153	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	△ 32	△ 32		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10	△ 4	△ 6	-
その他	△ 5,301	△ 5,762	461	
本年度純資産変動額	△ 6,454	△ 5,978	△ 475	-
本年度末純資産残高	102,179	163,721	△ 61,543	2

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,950
業務費用支出	16,119
人件費支出	7,844
物件費等支出	7,386
支払利息支出	413
その他の支出	476
移転費用支出	18,831
補助金等支出	5,881
社会保障給付支出	12,730
その他の支出	221
業務収入	37,465
税収等収入	20,291
国県等補助金収入	11,840
使用料及び手数料収入	4,289
その他の収入	1,045
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	129
業務活動収支	2,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,553
公共施設等整備費支出	5,532
基金積立金支出	674
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	346
その他の支出	-
投資活動収入	1,456
国県等補助金収入	413
基金取崩収入	1,022
貸付金元金回収収入	335
資産売却収入	60
その他の収入	△ 376
投資活動収支	△ 5,097
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,378
地方債等償還支出	4,449
その他の支出	△ 71
財務活動収入	7,019
地方債等発行収入	6,571
その他の収入	447
財務活動収支	2,640
本年度資金収支額	183
前年度末資金残高	4,681
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	4,858
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	4,913

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、(公財) 農林業公社しんしろ及び(有) つくで手作り村は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

介護保険事業について、平成30年度から東三河広域連合が行うこととなったため、平成30年度に介護保険事業特別会計が廃止されました。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新城北設楽交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.8%
新城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	—
(有) つくで手作り村	第三セクター等	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 231 百万円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,397	3,068	722	88,743	37,702	1,387	51,041
土地	22,372	66	38	22,400	-	-	22,400
立木竹	1,177	-	5	1,173	-	-	1,173
建物	53,186	447	119	53,515	31,288	1,184	22,227
建物付属設備	7,088	305	232	7,162	5,051	187	2,111
工作物	2,046	465	112	2,399	1,363	16	1,036
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	527	1,785	217	2,095	-	-	2,095
インフラ資産	194,867	1,935	19,125	177,676	72,251	3,588	105,425
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,318	15	-	25,333	-	-	25,333
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	-	-	2,823	-	-	2,823
下水道(公共土地)	107	-	-	107	-	-	107
防火水槽(公共土地)	22	-	0	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	160	-	9	152	-	-	152
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	345	5	19
下水道(公共建物)	778	-	-	778	62	21	716
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	2,047	-	1,173	874	332	18	542
橋梁(公共工作物)	10,269	-	-	10,269	6,077	163	4,192
道路(公共工作物)	61,751	199	-	61,950	38,074	1,311	23,876
河川(公共工作物)	619	10	-	629	104	13	525
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	204	-	1	203	106	9	97
下水道(公共工作物)	16,391	66	-	16,457	1,322	443	15,135
防火水槽(公共工作物)	1,605	6	-	1,611	1,332	31	279
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	1	0	26
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	851	26	476
林道(公共工作物)	26,331	96	-	26,427	14,379	554	12,049
その他(公共工作物)	38,315	343	17,556	21,102	6,526	636	14,575
その他の公共用財産	5,164	111	5	5,269	2,742	358	2,528
公共用財産建設仮勘定	1,236	1,089	381	1,944	-	-	1,944
物品	8,393	639	4,291	4,742	3,576	153	1,166
機械器具	3,937	47	3,815	169	19	13	150
物品	4,457	592	476	4,573	3,556	140	1,017
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	289,657	5,643	24,138	271,161	113,529	5,128	157,633

運結精算表

自治体名：新城市 年度：平成30年度 単位：百万円

	一般会計	一般会計等(準組合費)	一般会計等租税	一般会計等	国庫補助金等特別外会計	特別高所得者課税特別会計	介護保険事業特別会計	国土交通省交付金特別会計	国土交通省交付金特別会計	国土交通省交付金特別会計	国土交通省交付金特別会計
経常費用	21,316	21,316	-	21,316	4,683	1,289	-	147	-	-	-
業務費用	14,227	14,227	-	14,227	270	82	-	143	-	-	8
人件費	5,277	5,277	-	5,277	65	20	-	84	-	-	-
職員給与等	4,286	4,286	-	4,286	60	19	-	78	-	-	-
賞与等引当金繰入額	357	357	-	357	5	1	-	6	-	-	-
賃金等引当金繰入額	335	335	-	335	-	-	-	-	-	-	-
その他	299	299	-	299	0	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	8,697	8,697	-	8,697	99	61	-	59	-	-	8
物件費等	4,654	4,654	-	4,654	99	61	-	54	-	-	6
物件費	429	429	-	429	-	-	-	3	-	-	-
維持修繕費	3,611	3,611	-	3,611	-	0	-	2	-	-	1
減価償却費	3	3	-	3	-	-	-	0	-	-	-
その他	253	253	-	253	105	1	-	0	-	-	-
その他の業務費用	141	141	-	141	-	-	-	0	-	-	-
交互利息	32	32	-	32	14	0	-	0	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	79	79	-	79	-	-	-	0	-	-	-
その他	7,089	7,089	-	7,089	79	0	-	91	-	-	0
移住費用	3,821	3,821	-	3,821	413	1,207	-	3	-	-	0
行政費	2,450	2,450	-	2,450	4,356	1,207	-	4	-	-	0
社会福祉費	180	180	-	180	15	-	-	-	-	-	0
その他	1,957	1,957	-	1,957	2	60	-	98	-	-	11
経常収益	376	376	-	376	-	-	-	1	-	-	-
雑収益及び手数料	1,581	1,581	-	1,581	2	60	-	98	-	-	11
その他	19,359	19,359	-	19,359	4,681	1,229	-	49	-	-	-3
経常執行コスト	107	107	-	107	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	106	106	-	106	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰上引当金繰入額	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
損失繰上引当金繰入額	21	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	21	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,445	19,445	-	19,445	4,681	1,229	-	49	-	-	-3
経常執行コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結精算表

	新設事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合計)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	3,690	0	1,545	11	33,958	900	-2,219	31,370
人件費	1,540	11	822	11	20,789	822	-	20,789
職員給与費	2,197	70	7,763	3	7,763	45	-	7,763
賃料等引当金繰入額	1,461	54	5,995	2	5,995	34	-	5,995
運轉手当引当金繰入額	108	5	486	0	486	4	-	486
その他	101	-	-	-	436	-	-	436
物件費等	528	11	846	7	846	7	-	846
1,326	1,360	1,326	7	689	689	-	-	12,286
物件費	1,066	483	771	4	6,503	771	-	6,503
維持修繕費	24	57	524	10	524	10	-	524
減価償却費	224	820	583	3	5,244	583	-	5,244
その他	13	-	16	-	16	-	-	16
その他の業務費用	165	109	107	107	740	107	-	740
交互利息	62	104	104	0	413	105	-	413
徴収不能引当金繰入額	0	1	49	0	49	0	-	49
その他	103	4	279	-	279	-	-	279
移替費用	2	204	26	26	12,789	12,789	-2,219	10,850
1	2,045	26	2,045	26	2,045	26	-1,194	791
1	1,951	1,951	1,951	1,951	1,951	1,951	-1,005	2,452
1	195	195	195	195	195	195	-	195
0	0	0	0	0	0	0	-	0
経常収益	3,006	896	6,348	12	306	306	-	6,348
使用料及び手数料	2,164	867	4,308	11	289	289	-	4,308
その他	262	29	2,040	8	2,040	8	-	2,040
経常営業行政コスト	684	649	27,241	-1	583	27,241	-2,219	25,022
臨時損失	-	3	-	-	110	-	-	110
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	106	-	-	106
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失相殺引当金繰入額	-	-	-	-	4	-	-	4
損失相殺引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	125	3	150	-	150	-	-	150
資産売却益	-	-	21	-	21	-	-	21
その他	125	3	129	-	129	-	-	129
銀行行政コスト	559	649	583	-1	27,201	583	-2,219	24,983

連結精算表

	新築住宅販売促進費内訳	新築住宅販売促進費	東三河広域連合	新築市土地開発公社	有限会社 つくえ手すり村	連結金計(株組合算)	連結金計修正	連結金計相殺	連結金計
経常費用	12	6,288	4,881	16	133	42,421	-	△ 2,059	40,361
人件費	3	123	264	16	131	21,346	-	△ 46	21,301
職員給与	0	0	16	-	9	7,795	-	-	7,795
賞与等引当金繰入額	0	0	3	-	7	6,010	-	-	6,010
退職手当引当金繰入額	-	-	0	-	0	486	-	-	486
その他	-	-	-	-	-	436	-	-	436
物件費等	0	0	13	-	2	863	-	-	863
物件費	3	19	172	16	104	12,613	-	△ 46	12,568
維持修繕費	3	19	157	3	95	6,792	-	△ 34	6,757
減価償却費	-	0	15	-	6	5,266	-	-	5,266
その他	-	-	0	13	-	28	-	△ 11	17
その他の業務費用	-	103	76	-	18	938	-	-	938
支払利息	-	-	-	-	-	413	-	-	413
徴収不能引当金繰入額	-	-	13	-	-	61	-	-	61
その他	9	103	64	-	18	494	-	-	494
移転費用	9	6,193	4,317	0	2	21,074	-	△ 2,014	19,060
土地取得費	9	1,171	4,140	-	1	5,153	-	△ 2,014	6,110
土地取得費	-	6,132	-	-	-	12,750	-	-	12,750
その他	-	216	0	0	1	221	-	-	221
経常収益	9	11	5	18	94	6,506	-	△ 1,010	5,496
雑収益及び手数料	-	-	0	-	-	4,308	-	-	4,308
その他	9	11	5	18	94	2,198	-	-	2,198
経常発行コスト	4	6,277	4,576	△ 2	38	35,914	-	△ 1,049	34,865
随時損失	-	-	-	-	0	110	-	△ 61	50
災害復旧事業費	-	-	-	-	0	106	-	-	106
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資種売却引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	△ 61	△ 61
損失相殺等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	4	-	-	4
随時利益	-	-	-	-	0	150	-	-	150
資産売却益	-	-	-	-	0	21	-	-	21
その他	-	-	-	-	0	129	-	-	129
銀行取コスト	4	6,277	4,576	△ 2	38	33,875	-	△ 1,110	34,765

連結精算表

自治体名：新城市 年度：平成30年度 単位：百万円

	一般会計	一般会計等(連結合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国庫補助金等特別長財源会計	特別高所得者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国土交通省関係特別会計	国土交通省関係特別会計	国土交通省関係特別会計	国土交通省関係特別会計	国土交通省関係特別会計
前年度末繰越資産残高	104,650	104,650	-	104,650	1,110	20	239	-	26	-	-	△ 1,188
繰行取コスト(△)	△ 19,445	△ 19,445	-	△ 19,445	△ 4,681	△ 1,229	-	-	△ 49	-	-	-
財源	18,484	18,484	-	18,484	4,610	1,219	-	-	48	-	-	3
税収等	15,309	15,309	-	15,309	1,385	1,219	-	-	48	-	-	3
国庫等補助金	3,175	3,175	-	3,175	3,226	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 961	△ 961	-	△ 961	△ 71	△ 10	-	-	△ 1	-	-	6
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	15	15	-	15	△ 50	-	-	-	-	-	-	3
他団体出賃等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出賃等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比外運送割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 946	△ 946	-	△ 946	△ 121	△ 10	△ 289	-	△ 1	-	-	9
本年度末繰越資産残高	103,705	103,705	-	103,705	989	10	-	-	26	-	-	△ 1,189

連結精算表

	新設事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末繰越資産高	3,101	3,831	78	392	112,270	-	△ 5,092	107,178
繰行取コスト(△)	△ 559	△ 649	1	△ 583	△ 27,201	-	2,219	△ 24,883
財源	819	657	1	586	26,427	-	△ 2,219	24,208
税金等	793	657	1	584	19,898	-	△ 2,219	17,780
国庫等補助金	26	-	-	2	6,428	-	-	6,428
本年度差額	260	8	2	△ 8	△ 775	-	-	△ 775
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	-	-	-	-	△ 35	-	-	△ 35
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比外連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	97	61	2	133	143	-	△ 5,599	△ 5,416
本年度経産変動額	347	69	2	129	△ 664	-	△ 5,599	△ 6,223
本年度末繰越資産高	3,448	4,020	80	571	111,606	-	△ 10,681	100,925

連結精算表

	新日本製鐵株式会社関係会社	新日本製鐵株式会社関係会社	東三河広域連合	新城市土地開発公社	有限会社 つくぐり手すり村	連結会計(株舎等)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末繰り越資産高	96	244	65	235	293	108,111	-	522	109,633
繰行取コスト(△)	△ 4	△ 6,277	△ 4,576	2	△ 38	△ 35,675	-	1,110	△ 34,765
財源	-	6,254	5,176	-	25	35,663	-	△ 2,011	33,652
税取等	-	-	3,476	-	-	21,266	-	-	21,266
国庫等補助金	-	6,254	1,699	-	25	14,407	-	△ 2,011	12,396
本年度差額	△ 4	△ 23	599	2	△ 14	△ 212	-	△ 902	△ 1,114
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	-	-	3	-	-	△ 32	-	-	△ 32
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	0	-	-	-	-	-	-	-	-
比外連結割合変更に伴う差額	-	△ 6	△ 4	-	-	△ 10	-	-	△ 10
その他	-	-	-	17	△ 2	△ 591	-	-	△ 591
本年度末繰り越資産高	△ 4	△ 28	598	119	△ 19	△ 592	-	△ 802	△ 649
本年度末繰り越負債高	93	210	658	353	271	102,598	-	△ 379	102,179

連結精算表

自治体名：新城市 年度：平成30年度 単位：百万円

	一般会計	一般会計等(連結合算)	一般会計等租税	一般会計等	国庫補助金等特別外会計	地方自治体等特別外会計	特別高専等特別外会計	介護保険事業特別外会計	国土交通省特別外会計	国土交通省特別外会計	国土交通省特別外会計	国土交通省特別外会計
【業務活動収支】	17,741	17,741	-	17,741	4,069	1,289	48	146	-	-	-	7
業務費用支出	10,637	10,637	-	10,637	256	83	48	141	-	-	-	7
人件費支出	5,329	5,329	-	5,329	66	21	83	83	-	-	-	7
物件費等支出	5,104	5,104	-	5,104	99	61	-	57	-	-	-	7
支払利息支出	141	141	-	141	-	-	-	0	-	-	-	-
その他の支出	64	64	-	64	92	1	49	-	-	-	-	-
移転費用支出	7,104	7,104	-	7,104	4,413	1,207	-	5	-	-	-	0
補助金等支出	3,405	3,405	-	3,405	4,398	1,207	-	4	-	-	-	0
社会保険料等支出	2,455	2,455	-	2,455	-	-	-	-	-	-	-	0
他会計への繰出支出	1,050	1,050	-	1,050	15	-	-	-	-	-	-	0
その他の支出	194	194	-	194	-	-	-	-	-	-	-	14
業務収入	18,807	18,807	-	18,807	4,024	1,280	48	147	-	-	-	14
別取等収入	15,295	15,295	-	15,295	1,398	1,220	-	48	-	-	-	3
国庫等補助金収入	2,522	2,522	-	2,522	3,226	-	-	-	-	-	-	1
使用料及び手数料収入	373	373	-	373	-	-	-	-	-	-	-	1
その他の収入	617	617	-	617	-	60	-	98	-	-	-	11
繰上支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越収入	1,066	1,066	-	1,066	△ 45	△ 9	△ 48	1	-	-	-	6
【財務活動収支】	5,310	5,310	-	5,310	212	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	4,483	4,483	-	4,483	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設整備費支出	19	19	-	19	212	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	468	468	-	468	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び借入金支出	341	341	-	341	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,764	1,764	-	1,764	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	340	340	-	340	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	1,020	1,020	-	1,020	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	344	344	-	344	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	60	60	-	60	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 3,547	△ 3,547	-	△ 3,547	△ 212	-	-	-	-	-	-	-
【財務活動収支】	2,199	2,199	-	2,199	-	-	-	-	-	-	-	9
財務活動支出	2,199	2,199	-	2,199	-	-	-	-	-	-	-	9
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
その他の支出	4,708	4,708	-	4,708	-	-	-	-	-	-	-	9
財務活動収入	4,708	4,708	-	4,708	-	-	-	-	-	-	-	2
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	2,509	2,509	-	2,509	-	-	-	-	-	-	-	2
財務活動収支	29	29	-	29	△ 257	△ 9	△ 48	△ 2	-	-	-	△ 6
即年度基金取崩	919	919	-	919	353	17	48	4	-	-	-	0
比附連関係合算に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
本年度末基金取崩	948	948	-	948	95	8	-	-	-	-	-	0
即年度基金取崩	36	36	-	36	-	-	-	-	-	-	-	0
本年度末基金取崩	△ 4	△ 4	-	△ 4	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末基金取崩	54	54	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末基金取崩	1,033	1,033	-	1,033	95	8	-	-	-	-	-	4

